

【調査報告】

東京都公文書館所蔵「オリンピック関係文書」 における簿冊情報抽出の試み

東京都公文書館 史料編さん担当

太田 亮吾

はじめに

東京都公文書館が所蔵する東京都文書すなわち東京都の公文書のなかには、昭和39年（1964）に東京で開催した第18回オリンピック競技大会（「オリンピック東京大会」）に関する文書がまとまったかたちで残されている。その多くは東京都が実施したオリンピックの招致活動や開催準備についてのものであり、都がオリンピックをどう迎えたか体系的にたどることのできる貴重な資料群となっている。以下、これを「オリンピック関係文書」と呼ぶことにする。

現在、オリンピック関係文書は約4,600件が公開されており、当館の目録情報検索システムから文書一件単位による目録情報の検索ができるようになっている。

また、これらは複数の文書をまとめた簿冊の形態で保存されている。こうした簿冊単位で捉えた場合、オリンピック関係文書は280冊で構成される。ところが、現在の目録情報検索システムでは、この簿冊単位の情報を提供していない。これは東京都の文書管理が文書一件単位を原則としていること¹と関係しており、オリンピック関係文書に限らず東京都文書全般に共通した特徴でもある。同じく当館が所蔵する東京府文書および東京市文書では文書一件単位と簿冊単位の両方から検索が可能であることに鑑みると、目録情報の検索環境は大きく事情が異なるといえる。

本稿では、このように現状の検索環境では把握が困難であるオリンピック関係文書の簿冊単位に焦点をあわせ、そこからどのようなことが読み取れるか整理する。具体的には、オリンピック関係文書のなかでも比較的小規模であり作業の手始めに好適といえる招致活動期の文書に範囲を絞り、収録簿冊に関する基礎的な情報の抽出を試みる。以上の作業を通じ、簿冊情報をつかむための方法を探るとともに、簿冊単位による把握からオリンピック関係文書全体の構造を理解するための新たな手がかりが得られることも明らかにしたい。

なお、本稿は、平成30年（2018）3月に当館が刊行した資料集『都史資料集成Ⅱ』第7巻「オリンピックと東京」の編さん過程で実施した調査内容の一部をまとめたものである。

1 オリンピック関係文書の現状

(1) オリンピック関係文書の概要と各簿冊の排列

はじめに、作業の前提としてオリンピック関係文書の全体に関わる基礎事項を確認する。

オリンピック関係文書は、東京都におけるオリンピック招致活動および開催準備事業の各担当部局が作成・収受した文書により構成されている²。これらの文書は、昭和44年（1969）および昭和50年（1975）にわかれて当館に引き継がれた。現在当館では、以上に加え、あわせて引き継がれた第3回アジア競技大会組織委員会の文書³を、ひとまとまりの文書群とみなし管理している。

前述のとおり、オリンピック関係文書は簿冊の形態で保存されている。図1は、その現状を撮影したものである。収録文書の件数や種類に応じ簿冊の幅および背の高さに開きはあるものの、各簿冊は共通の仕様に基づき製本されていることがわかる。

また、一部の簿冊では表紙の見返しに、「平成8年度東京都公文書館所蔵資料マイクロ化事業計画に基づき、この簿冊を解体してマイクロ撮影を行った。」と印字されている。この「マイクロ化」とは、マイクロフィルムによる文書の撮影を意味している。フィルムに記録された日付から、オリンピック関係文書については、昭和48年度と平成8年度の2回にわかれ、すべてを撮影したことが確認できる。オリンピック関係文書に含まれる最古の文書は昭和27年（1952）のものであり、一方昭和41年（1966）の文書が最も新しい。



図1 オリンピック関係文書簿冊

この間14年の開きがあるが、にもかかわらず同様の装丁で製本されているのは、以上の経緯による。いずれも引継後に一度解体し、マイクロフィルム撮影をおこなったうえで、あらためて編綴・再製本しているのである。

これら現状の簿冊の背には、収録文書の事項名を表わす「オリンピック」と書庫内での排架順序を示す通し番号を組み合わせた文字列が共通して中央に刻印されている。例えば、1冊目に排列されている簿冊は、「オリンピック1」と刻まれている。なお、この簿冊には昭和29年の文書が7件綴じられている。現在、同じ簿冊に収録されている文書はすべて同一の請求番号が付与されており、この場合、7件とも目録では「L04.01.01」と登録されている。これらと対応するかたちで、簿冊の背の上段には「昭和29年度」と文書年度を示す表記が刻印されており、下段には請求番号を印字したラベルが貼られている。

表1は、各簿冊の背から読み取れる以上の情報をまとめたものである。ここでは参考として、それぞれの簿冊に収録されている文書件数も併記した。なお、オリンピック関係文書のなかには、文書を編綴した簿冊ではなく、数は少ないが帳簿類や後年に編入した資料も含まれている。さらに、1件の文書を分冊している例も一部みられる。そのため、簿冊の通し番号と書架の排列順序には、ずれがある。また、「オリンピック152」と同「153」のあいだには、第3回アジア競技大会組織委員会の文書を同様の仕様で製本した162冊の簿冊が含まれている。紙幅の関係上、本表ではそれらの簿冊情報については省略した。

この表からは、オリンピック関係文書が単純に文書年度順で整序されているわけではないことがまず確認できる。同一年あるいは同時期の文書であっても多くは分散しており、その排列順序には時系列と異なる要因が関係していると考えられるのである。また、現状の簿冊

表1 オリンピック関係文書収録簿冊一覧

排列 順序	請求番号	簿冊名	文書年度	収録 文書 件数	うち 非公開 の件数
1	L04.01.01	オリンピック1	昭和29年度	7	0
2	L04.01.02	オリンピック2	昭和30年度	7	0
3	L04.01.03	オリンピック3	昭和31年度	6	0
4	L04.01.04	オリンピック4	昭和32年度	17	0
5	L04.01.05	オリンピック5	昭和33年度	13	0
6	L04.01.06	オリンピック6	昭和34年度	11	0
7	L04.01.07	オリンピック7	昭和36年度	3	0
8	L04.01.08	オリンピック8	昭和36年度	4	0
9	L04.01.09	オリンピック9	昭和36年度	1	0
10	L04.01.10	オリンピック10	昭和36年度	1	0
11	L04.01.11	オリンピック11	昭和36年度	4	0
12	L04.01.12	オリンピック12	昭和36年度	19	0
13	L04.01.13	オリンピック13	昭和36年度	20	8
14	L04.02.01	オリンピック14	昭和37年度	22	4
15	L04.02.02	オリンピック15	昭和37年度	6	0
16	L04.02.03	オリンピック16	昭和37年度	21	0
17	L04.02.04	オリンピック17	昭和37年度	7	0
18	L04.02.05	オリンピック18	昭和37年度	3	0
19	L04.02.06	オリンピック19	昭和37年度	3	0
20	L04.02.07	オリンピック20	昭和37年度	3	0
21	L04.02.08	オリンピック21	昭和37年度	1	0
22	L04.02.09	オリンピック22	昭和37年度	2	0
23	L04.02.09	オリンピック23	昭和37年度		
24	L04.02.10	オリンピック24	昭和37年度	3	0
25	L04.03.01	オリンピック25	昭和37年度	6	0
26	L04.03.02	オリンピック26	昭和37年度	7	0
27	L04.03.03	オリンピック27	昭和37年度	1	0
28	L04.03.04	オリンピック28	昭和37年度	4	1
29	L04.03.05	オリンピック29	昭和37年度	7	1
30	L04.03.06	オリンピック30	昭和36年度	4	1
31	L04.03.07	オリンピック31	昭和37年度	7	0
32	L04.03.08	オリンピック32	昭和37年度	6	0
33	L04.03.09	オリンピック33	昭和37年度	3	1
34	L04.03.09	オリンピック34	昭和37年度		
35	L04.03.09	オリンピック35	昭和37年度		
36	L04.03.10	オリンピック36	昭和37年度	2	0
37	L04.04.01	オリンピック37	昭和37年度	1	0
38	L04.04.02	オリンピック38	昭和37年度	7	1
39	L04.04.03	オリンピック39	昭和37年度	4	0
40	L04.04.04	オリンピック40	昭和37年度	4	0
41	L04.04.05	オリンピック41	昭和37年度	2	0
42	L04.04.06	オリンピック42	昭和37年度	1	0
43	L04.04.07	オリンピック43	昭和37年度	1	0
44	L04.04.08	オリンピック44	昭和37年度	8	0
45	L04.04.09	オリンピック45	昭和38年度	8	1
46	L04.04.10	オリンピック46	昭和38年度	4	0
47	L04.04.11	オリンピック47	昭和38年度	9	1
48	L04.05.01	オリンピック48	昭和38年度	13	1
49	L04.05.02	オリンピック49	昭和38年度	1	0
50	L04.05.02	オリンピック50	昭和38年度		
51	L04.05.03	オリンピック51	昭和38年度	11	1
52	L04.05.04	オリンピック52	昭和38年度	1	0
53	L04.05.04	オリンピック53	昭和38年度		
54	L04.05.04	オリンピック54	昭和38年度		
55	L04.05.05	オリンピック55	昭和38年度	14	1
56	L04.05.05	オリンピック56	昭和38年度		
57	L04.05.06	オリンピック57	昭和38年度	1	0
58	L04.05.07	オリンピック58	昭和38年度	7	1
59	L04.06.01	オリンピック59	昭和38年度	1	0

排列 順序	請求番号	簿冊名	文書年度	収録 文書 件数	うち 非公開 の件数
60	L04.06.02	オリンピック60	昭和38年度	8	1
61	L04.06.03	オリンピック61	昭和37年度	1	0
62	L04.06.04	オリンピック62	昭和38年度	1	0
63	L04.06.05	オリンピック63	昭和38年度	11	2
64	L04.06.06	オリンピック64	昭和38年度	1	0
65	L04.06.07	オリンピック65	昭和38年度	1	0
66	L04.06.07	オリンピック66	昭和38年度		
67	L04.06.08	オリンピック67	昭和38年度	11	1
68	L04.06.09	オリンピック68	昭和38年度	1	0
69	L04.06.10	オリンピック69	昭和38年度	1	0
70	L04.07.01	オリンピック70	昭和38年度	1	0
71	L04.07.02	オリンピック71	昭和38年度	9	1
72	L04.07.03	オリンピック72	昭和38年度	8	1
73	L04.07.04	オリンピック73	昭和38年度	1	0
74	L04.07.05	オリンピック74	昭和38年度	11	1
75	L04.07.06	オリンピック75	昭和38年度	13	1
76	L04.07.07	オリンピック76	昭和38年度	1	0
77	L04.07.08	オリンピック77	昭和38年度	1	0
78	L04.07.09	オリンピック78	昭和38年度	12	1
79	L04.07.10	オリンピック79	昭和38年度	14	1
80	L05.01.01	オリンピック80	昭和38年度	1	0
81	L05.01.02	オリンピック81	昭和38年度	18	1
82	L05.01.03	オリンピック82	昭和38年度	1	0
83	L05.01.04	オリンピック83	昭和38年度	1	0
84	L05.01.05	オリンピック84	昭和38年度	13	1
85	L05.01.06	オリンピック85	昭和38年度	2	0
86	L05.01.07	オリンピック86	昭和38年度	14	1
87	L05.01.08	オリンピック87	昭和38年度	2	0
88	L05.01.09	オリンピック88	昭和38年度	4	2
89	L05.01.10	オリンピック89	昭和38年度	11	0
90	L05.01.11	オリンピック90	昭和38年度	2	0
91	L05.02.01	オリンピック91	昭和38年度	12	0
92	L05.02.02	オリンピック92	昭和38年度	4	0
93	L05.02.03	オリンピック93	昭和38年度	7	0
94	L05.02.04	オリンピック94	昭和38年度	6	1
95	L05.02.05	オリンピック95	昭和38年度	2	0
96	L05.02.06	オリンピック96	昭和38年度	17	2
97	L05.02.07	オリンピック97	昭和38年度	8	1
98	L05.02.08	オリンピック98	昭和36年度	16	15
99	L05.02.09	オリンピック99	昭和32年度	48	2
100	L05.02.10	オリンピック100	昭和37年度	52	0
101	L05.02.11	オリンピック101	昭和35年度	35	0
102	L05.02.12	オリンピック102	昭和33年度	20	2
103	L05.03.01	オリンピック103	昭和37年度	59	0
104	L05.03.02	オリンピック104	昭和31年度	12	1
105	L05.03.03	オリンピック105	昭和30年度	57	1
106	L05.03.04	オリンピック106	昭和33年度	37	4
107	L05.03.05	オリンピック107	昭和34年度	11	0
108	L05.03.06	オリンピック108	昭和33年度	64	1
109	L05.03.07	オリンピック109	昭和34年度	101	0
110	L05.03.08	オリンピック110	昭和37年度	9	2
111	L05.03.09	オリンピック111	昭和37年度	37	0
112	L05.03.10	オリンピック112	昭和37年度	30	0
113	L05.03.11	オリンピック113	昭和38年度	59	4
114	L05.03.12	オリンピック114	昭和38年度	57	0
115	L05.03.13	オリンピック115	昭和38年度	19	0
116	L05.03.14	オリンピック116	昭和38年度	45	22
117	L05.04.01	オリンピック117	昭和38年度	13	1
118	L05.04.02	オリンピック118	昭和38年度	54	1

排列 順序	請求番号	簿冊名	文書年度	収録 文書 件数	うち 非公開 の件数
119	L05.04.03	オリンピック119	昭和37年度	70	0
120	L05.04.04	オリンピック120	昭和37年度	13	0
121	L05.04.05	昭和38年度歳出予算推定差引簿		-	-
122	L05.04.06	昭和38年度歳出予算推定差引簿		-	-
123	L05.04.07	昭和38年度歳出予算推定差引簿		-	-
124	L05.04.08	昭和38年度歳出予算推定差引簿		-	-
125	L05.04.09	昭和38年度歳出予算推定差引簿		-	-
126	L05.04.10	昭和38年度契約購買整理簿		-	-
127	L05.04.11	昭和38年度契約購買整理簿		-	-
128	L05.04.12	オリンピック121	昭和34～35年度	26	0
129	L05.04.13	オリンピック122	昭和34～35年度	56	2
130	L05.04.14	オリンピック123	昭和35～36年度	72	18
131	L05.04.15	オリンピック124	昭和36～38年度	107	48
132	L05.04.16	オリンピック125	昭和36～38年度	27	0
133	L05.05.01	オリンピック126	昭和36～37年度	61	0
134	L05.05.02	オリンピック127	昭和36～37年度	61	0
135	L05.05.03	オリンピック128	昭和36～37年度	50	0
136	L05.05.04	オリンピック129	昭和36年度	38	0
137	L05.05.05	オリンピック130	昭和36年度	19	0
138	L05.05.06	オリンピック131	昭和36～37年度	10	0
139	L05.05.07	オリンピック132	昭和36年度	26	1
140	L05.05.08	オリンピック133	昭和36年度	11	0
141	L05.05.09	オリンピック134	昭和36～37年度	19	0
142	L05.06.01	オリンピック135	昭和36～37年度	17	0
143	L05.06.02	オリンピック136	昭和36～37年度	28	1
144	L05.06.03	オリンピック137	昭和36～37年度	48	4
145	L05.06.04	オリンピック138	昭和36～37年度	64	0
146	L05.06.05	オリンピック139	昭和36～37年度	44	7
147	L05.06.06	オリンピック140	昭和36～37年度	37	5
148	L05.06.07	オリンピック141	昭和37～38年度	11	0
149	L05.06.08	オリンピック142	昭和37～38年度	6	0
150	L05.06.09	オリンピック143	昭和37～38年度	28	0
151	L05.07.01	オリンピック144	昭和37年度	30	0
152	L05.07.02	オリンピック145	昭和36～37年度	12	0
153	L05.07.03	オリンピック146	昭和38年度	10	4
154	L05.07.04	オリンピック147	昭和37～38年度	33	3
155	L05.07.05	オリンピック148	昭和37年度	8	0
156	L05.07.06	オリンピック149	昭和37年度	6	0
157	L05.07.07	オリンピック150	昭和37～38年度	12	1
158	L05.07.08	オリンピック151	昭和37～38年度	12	0
159	L05.07.09	オリンピック152	昭和37～38年度	22	0
※ここに第3回アジア競技大会組織委員会文書(162冊)が入る					
322	MO3.02.01	オリンピック153	昭和37年度	18	0
323	MO3.02.02	オリンピック154	昭和36～38年度	24	3
324	MO3.02.03	オリンピック155	昭和37～38年度	31	1
325	MO3.02.04	オリンピック156	昭和37～38年度	26	6
326	MO3.02.05	オリンピック157	昭和37年度	18	4
327	MO3.02.06	オリンピック158	昭和38～39年度	16	0
328	MO3.02.07	オリンピック159	昭和38～39年度	12	0
329	MO3.02.08	オリンピック160	昭和38年度	10	0
330	MO3.02.09	オリンピック161	昭和38年度	11	0
331	MO3.02.10	オリンピック162	昭和38～39年度	23	1
332	MO3.03.01	オリンピック163	昭和38～39年度	24	0
333	MO3.03.02	オリンピック164	昭和38～39年度	15	1
334	MO3.03.03	オリンピック165	昭和38～39年度	15	2
335	MO3.03.04	オリンピック166	昭和38～39年度	22	1
336	MO3.03.05	オリンピック167	昭和38～39年度	18	0
337	MO3.03.06	オリンピック168	昭和38～39年度	27	0
338	MO3.03.07	オリンピック169	昭和38年度	44	0
339	MO3.03.08	オリンピック170	昭和38～39年度	49	0

排列 順序	請求番号	簿冊名	文書年度	収録 文書 件数	うち 非公開 の件数
340	MO3.04.01	オリンピック171	昭和37～38年度	23	0
341	MO3.04.02	オリンピック172	昭和37～38年度	29	1
342	MO3.04.03	オリンピック173	昭和38～39年度	11	0
343	MO3.04.04	オリンピック174	昭和38～39年度	14	2
344	MO3.04.05	オリンピック175	昭和38～39年度	12	0
345	MO3.04.06	オリンピック176	昭和38～39年度	9	1
346	MO3.04.07	オリンピック177	昭和38～39年度	6	0
347	MO3.04.08	オリンピック178	昭和39年度	11	0
348	MO3.04.09	オリンピック179	昭和38～39年度	15	1
349	MO3.05.01	オリンピック180	昭和39年度	11	0
350	MO3.05.02	オリンピック181	昭和38～39年度	22	0
351	MO3.05.03	オリンピック182	昭和36～39年度	43	3
352	MO3.05.04	オリンピック183	昭和38年度	23	0
353	MO3.05.05	オリンピック184	昭和38～39年度	40	4
354	MO3.05.06	オリンピック185	昭和38年度	7	0
355	MO3.05.07	オリンピック186	昭和38～39年度	13	0
356	MO3.05.08	オリンピック187	昭和38～39年度	9	0
357	MO3.05.09	オリンピック188	昭和38～39年度	7	0
358	MO3.05.10	オリンピック189	昭和39年度	11	0
359	MO3.06.01	オリンピック190	昭和39年度	11	0
360	MO3.06.02	オリンピック191	昭和39年度	57	36
361	MO3.06.03	オリンピック192	昭和38～39年度	47	28
362	MO3.06.04	オリンピック193	昭和38年度	8	0
363	MO3.06.05	オリンピック194	昭和38年度	9	0
364	MO3.06.06	オリンピック195	昭和38～39年度	10	0
365	MO3.06.07	オリンピック196	昭和38年度	6	0
366	MO3.06.08	オリンピック197	昭和38年度	8	0
367	MO3.06.09	オリンピック198	昭和38年度	12	0
368	MO3.06.10	オリンピック199	昭和38年度	1	0
369	MO3.06.11	オリンピック200	昭和38年度	16	2
370	MO3.07.01	オリンピック201	昭和38年度	7	1
371	MO3.07.02	オリンピック202	昭和38年度	7	0
372	MO3.07.03	オリンピック203	昭和38～39年度	9	1
373	MO3.07.03	オリンピック204	昭和38～39年度	7	0
374	MO3.07.04	オリンピック205	昭和38～39年度	7	0
375	MO3.07.05	オリンピック206	昭和38～39年度	7	1
376	MO3.07.05	オリンピック207	昭和38～39年度	7	1
377	MO3.07.06	オリンピック208	昭和38～39年度	11	1
378	MO3.07.07	オリンピック209	昭和38～39年度	10	2
379	MO4.01.01	オリンピック210	昭和37～38年度	31	3
380	MO4.01.02	オリンピック211	昭和38～39年度	8	0
381	MO4.01.03	オリンピック212	昭和38～39年度	17	0
382	MO4.01.03	オリンピック213	昭和38～39年度	17	0
383	MO4.01.04	オリンピック214	昭和39年度	7	0
384	MO4.01.05	オリンピック215	昭和38～39年度	18	0
385	MO4.01.06	オリンピック216	昭和38～39年度	13	1
386	MO4.01.07	オリンピック217	昭和38年度	9	1
387	MO4.01.08	オリンピック218	昭和38年度	6	0
388	MO4.02.01	オリンピック219	昭和38年度	7	0
389	MO4.02.02	オリンピック220	昭和37～38年度	19	2
390	MO4.02.03	オリンピック221	昭和37～38年度	10	1
391	MO4.02.04	オリンピック222	昭和37～38年度	9	1
392	MO4.02.05	オリンピック223	昭和37年度	1	0
393	MO4.02.06	オリンピック224	昭和37～38年度	30	1
394	MO4.02.07	オリンピック225	昭和37～38年度	19	0
395	MO4.02.08	オリンピック226	昭和37～39年度	19	1
396	MO4.02.09	オリンピック227	昭和38～39年度	7	1
397	MO4.02.10	オリンピック228	昭和38～39年度	8	0
398	MO4.03.01	オリンピック229	昭和38～39年度	10	0
399	MO4.03.02	オリンピック230	昭和38～39年度	14	0

排列 順序	請求番号	簿冊名	文書年度	収録 文書 件数	うち 非公開 の件数
400	MO4.03.03	オリンピック231	昭和39年度	3	0
401	MO4.03.04	オリンピック232	昭和38～39年度	11	1
402	MO4.03.04	オリンピック233	昭和38～39年度		
403	MO4.03.05	オリンピック234	昭和38年度	1	0
404	MO4.03.06	オリンピック235	昭和37～39年度	24	0
405	MO4.03.07	オリンピック236	昭和36～37年度	17	0
406	MO4.03.08	オリンピック237	昭和35～38年度	42	0
407	MO4.04.01	オリンピック238	昭和38～39年度	21	1
408	MO4.04.02	オリンピック239	昭和35～39年度	25	0
409	MO4.04.03	オリンピック240	昭和36年度	41	0
410	MO4.04.04	オリンピック241	昭和36～37年度	17	0
411	MO4.04.05	オリンピック242	昭和36～38年度	30	0
412	MO4.04.06	オリンピック243	昭和37～38年度	29	1
413	MO4.04.07	オリンピック244	昭和28～30年度	69	0
414	MO4.04.08	オリンピック245	昭和31～34年度	35	0
415	MO4.04.09	オリンピック246	昭和34年度	53	3
416	MO4.04.10	オリンピック247	昭和34～35年度	45	1
417	MO4.04.11	オリンピック248	昭和37年度	52	35
418	MO4.04.12	オリンピック249	昭和38～39年度	46	14
419	MO4.04.13	オリンピック250	昭和38～39年度	49	2
420	MO4.05.01	オリンピック251	昭和27～40年度	34	0
421	MO4.05.02	オリンピック252	昭和38～39年度	26	0
422	MO4.05.03	オリンピック253	昭和39～40年度	39	13
423	MO4.05.04	オリンピック254	昭和39年度	8	0
424	MO4.05.05	オリンピック255	昭和39年度	1	0
425	MO4.05.06	オリンピック256	昭和40年度	3	1

排列 順序	請求番号	簿冊名	文書年度	収録 文書 件数	うち 非公開 の件数
426	MO4.05.07	オリンピック257	昭和35～39年度	33	2
427	MO4.05.08	オリンピック258	昭和38～39年度	29	1
428	MO4.05.09	オリンピック259	昭和35～39年度	18	0
429	MO4.05.10	オリンピック260	昭和36～39年度	13	0
430	MO4.06.01	オリンピック261	昭和38～39年度	37	0
431	MO4.06.02	オリンピック262	昭和40年度	52	12
432	MO4.06.03	オリンピック263	昭和39年度	28	0
433	MO4.06.04	オリンピック264	昭和38～39年度	69	27
434	MO4.06.05	オリンピック265	昭和39年度	45	4
435	MO4.06.06	オリンピック266	昭和38～39年度	47	0
436	MO4.06.07	オリンピック267	昭和39年度	5	0
437	MO4.06.08	オリンピック268	昭和39年度	16	0
438	MO4.06.09	オリンピック269	昭和38～39年度	29	4
439	MO4.06.10	オリンピック270	昭和39年度	33	16
440	MO4.06.11	オリンピック271	昭和39年度	2	0
441	MO4.06.12	オリンピック272	昭和35～36年度	37	0
442	MO4.06.13	オリンピック273	昭和32～39年度	22	0
443	MO4.07.01	オリンピック274	昭和39年度	2	0
444	MO4.07.02	オリンピック275	昭和38年度	2	0
445	MO4.07.03	オリンピック276	昭和39年度	25	3
446	MO4.07.04	オリンピック277	昭和39年度	2	0
447	MO4.07.05	オリンピック278	昭和38～39年度	18	0
448	MO4.07.06	オリンピック279	昭和39～40年度	18	0
449	MO4.07.07	オリンピック280	昭和40年度	5	1
450	MO4.08.01	オリンピック東京大会組織委員会議事録		-	-
451	MO4.08.02	昭和35年度印刷物登録台帳		-	-

には背以外に表示がなく、例えば各簿冊でオリンピック関係事務のうちどのような事項を扱う文書が収められているのか、その可否も含め分類について詳細を判断することも簿冊記載の情報からは困難といえる。簿冊内容や簿冊相互の関係性を把握するためには、以上に加え、収録内容の分析があわせて必要となるのである。

(2) オリンピック招致活動期の文書を含む簿冊の特定

この点を考えるため、以下ではオリンピック関係文書のうち招致活動期の文書に限定して具体的な分析を進めてゆくことにする。

東京都によるオリンピック招致活動は、東京都知事はその意向を正式に表明した昭和27年（1952）5月から第18回大会の開催地を決めた昭和34年（1959）5月の国際オリンピック委員会（IOC）総会までの7年間に及ぶ。本稿執筆現在、目録情報検索システムに搭載されているこの期間のオリンピック関係文書は416件である。文書件数でみた場合、これは全体の1割弱となる。

表2で示したとおり、現在17冊に収められており、書庫内での排列順序も分散していることがわかる。なお、今回の調査では個々の文書で扱われている事務内容まで立ち入らないが、

表2 オリンピック招致活動期の文書を収録した簿冊一覧

排列 順序	簿冊名	請求番号	収録文書の文書年度
1	オリンピック1	L04.01.01	昭29
2	オリンピック2	L04.01.02	昭30
3	オリンピック3	L04.01.03	昭31
4	オリンピック4	L04.01.04	昭31 昭32 昭33
5	オリンピック5	L04.01.05	昭33
6	オリンピック6	L04.01.06	昭32 昭33 昭34 /昭35
7	オリンピック99	L05.02.09	昭32
8	オリンピック102	L05.02.12	昭32 昭33
9	オリンピック104	L05.03.02	昭31
10	オリンピック105	L05.03.03	昭30
11	オリンピック106	L05.03.04	昭33
12	オリンピック107	L05.03.05	昭34 /昭34(開催決定後)
13	オリンピック108	L05.03.06	昭33
14	オリンピック244	MO4.04.07	昭28 昭29 昭30
15	オリンピック245	MO4.04.08	昭31 昭32 /昭34(開催決定後)
16	オリンピック246	MO4.04.09	昭33 昭34 /昭34(開催決定後)
17	オリンピック251	MO4.05.01	昭27 /昭37 昭38 昭39 昭40

※「収録文書の年度」について、開催決定以降の文書が含まれる場合は「/」で区切りを入れた。

主なものを確認しておくとして、大会計画をまとめた現在の立候補ファイルに相当するIOCからの質問に対する回答書の作成原議およびその草稿類、在外公館や使節派遣を通じた海外での働きかけ、来日したオリンピック関連要人の接遇など、東京都による招致活動の詳細がたどれる文書が含まれている。

以上の簿冊には、収録文書が複数年度にまたがる場合と、単一年度のみのもものがある。だが、実際に原本をあたると、前者のうちいくつかで複数の簿冊を合綴した形跡が確認でき、単一年度の文書を収録した簿冊に分割可能であることがみえてくる。例えば、「オリンピック244」では、かつて使われていた旧簿冊3冊分の表紙も文書とともに綴じ込まれている。そのひとつには、収録文書の事項名を表わす「オリンピック招致」に加え、当該事務を所管する部署名が明記されている（図2）。また、「昭29年」とも記されており、表紙に続く収録文書はいずれも表記の年度のもののみが綴られている。

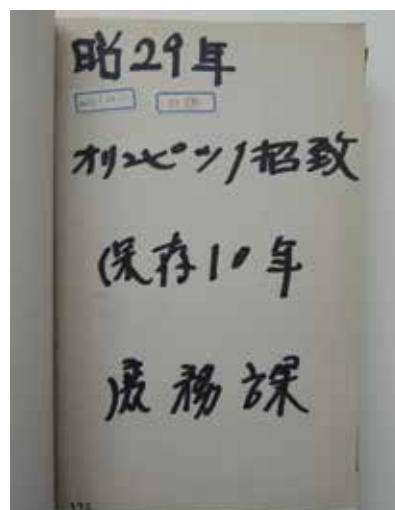


図2 再製本前の旧簿冊表紙

残るふたつの表紙でも同様の傾向が確認できるため、現在1冊となっている「オリンピック244」は、単一年度の文書を編集した旧簿冊3冊をまとめたものであるとの推測が成り立つ。ほかにも、「オリンピック245」と同「246」で同じづくりが確認でき、それぞれに旧簿冊の痕跡がみられる。表3では、これら3冊について確認しうる新旧簿冊の情報を整理した。

表3 簿冊情報新旧対応表

簿冊名	請求番号	編綴順序	旧簿冊表紙記載情報
オリンピック244	MO4.04.07	1	昭28年 オリンピック招致原議 保存10年
		2	昭29年 オリンピック招致 保存10年 庶務課
		3	30 [印]東京都公文 オリンピック招致 [印]保存10年 外事部観光課
オリンピック245	MO4.04.08	1	32 [印]東京都公文 オリンピック招致 [印]保存10年 観光部招致課
		2	34 [印]東京都公文 オリンピック準備 [印]保存10年 観光部招致課
		3	34 [印]東京都公文 オリンピック準備 [印]保存10年 オリンピック準備事務局連絡課
オリンピック246	MO4.04.09	1	34 [印]東京都公文 オリンピック招致 [印]保存10年 観光部招致課
		2	[記載なし]
		3	[記載なし]

以上の旧簿冊は、昭和27年11月1日に制定された当時の東京都の文書管理規定にあたる「東京都処務規程（東京都訓令甲第89号）」に基づくものであったと考えられる。同規程の第53条では、各主務課により完結文書を保存年限別に編集・製本することが定められている。その作業の内容についても、「編集は暦年によつて区別する」こと、「表紙には、名称、年度及び主管局部課名を記載すること」、「索引目次をつけること」など細かく指定されている。なお、ここでいう「編集」とは複数の完結文書を編綴する行為を意味している。また、文書の保存年限については同規程の第52条で定められている。規程制定当初は「永久保存」「十年保存」「五年保存」「一年保存」の4区分があり、昭和29年12月28日の規程改正以降、ここに「十五年保存」が加えられた⁴。

これらをふまえると「オリンピック244」から同「246」に含まれる旧簿冊は、いずれも東京都処務規程に基づきオリンピック関連事務の10年保存文書をまとめた簿冊であったことがみえてくる。なお、各簿冊には同規程にある「索引目次」も綴じられていたと考えられる。これによりそれぞれの簿冊ごとに収録文書の件数や件名、編綴順序などを把握すること

ができたとみられるが、簿冊の解体・再製本の過程で失われたと推測される。

ところで、製本前の簿冊情報が確認できるのは、以上の3冊と「オリンピック 251」⁵のみに限られる。これらはいずれも平成8年度にマイクロフィルム撮影がおこなわれた文書を再製本した簿冊である⁶。これに対し、残る13冊はすべて昭和48年度撮影分の方に属する。こちらは旧簿冊の表紙がその痕跡も含め現存しておらず、再製本以前の状態の把握が相対的に困難といえる。ただし、マイクロフィルム撮影画像を用いることによりある程度の推定が可能と考えられる。そのため、これらの簿冊に関しては、マイクロフィルムまで分析の範囲を広げたい。検討を加えてみたい。

2 マイクロフィルム撮影記録の分析による旧簿冊情報の抽出

(1) 東京都文書のマイクロフィルム撮影事業

昭和33年（1958）1月16日、東京都処務規程が改正され、これに基づき総務局総務部文書課に引き継がれた永久保存文書のマイクロフィルム撮影事業が始まる⁷。当初は同課で撮影が実施されていたが、昭和43年（1968）10月1日、文書課の一部機能と都政史料館を統合し東京都公文書館が新たに設置されたことにより、以降は当館の事業となった。

当館によるマイクロフィルム撮影は、館の業務を定めた「東京都公文書館処務規程（昭和43年10月1日 東京都訓令甲第197号）」に基づきおこなわれた。引継文書の整理・保存を規定した第11条の第2項には、「館長は、引継を受けた永久保存文書をマイクロフィルム化実施基準の定めるところに従い、マイクロフィルムに撮影し、そのフィルムを保存しなければならない」とある。これをうけ作成されたのが、「マイクロフィルム化実施基準（昭和45年3月23日総務局総務部文書課長承認 45都公発第131号）」である⁸。ここでは事業の大枠が定められており、文書のマイクロフィルム化にあたっては「マイクロフィルム撮影決定書」を作成するとしている。また、公文書館長が撮影作業の細目を別に定めるともあり、具体的な手順や機材等の仕様が別途用意されていたこともわかる。

昭和48年度に撮影されたオリンピック関係文書のマイクロフィルム化は、以上の実施基準とその下に設けられた「細目」に基づきおこなわれたと考えられる。しかしながら、当館所蔵の公開資料のなかに当時の撮影手続きを定めた「細目」は存在せず、その具体的な内容を確認することができない。このため、やや後年のものとなるが、『東京都公文書館関係規程集』（東京都公文書館、昭和56年3月）に掲載されている昭和55年（1980）当時の「細目」にあたる「東京都公文書館マイクロフィルム化取扱要領（昭和55年7月22日東京都公文書館長決定 55総総公第118号）」を参考として取りあげる⁹。

この要領では、マイクロフィルムの仕様や撮影手順などに加え、フィルム保存の規定がまとめられている。これらのうち、以下の分析で活用した「ターゲット」に関する取り決めを確認しておく。なお、ターゲットについて要領では、「MF（引用者注：マイクロフィルム）の利用者にとって、利用・検索の場合の道しるべとなり、同時に判断の手がかりを与えるものである等MFの内容を明確にするため使用するもの」と定義している。

要領で定められているターゲットは13種類ある。表4では、各ターゲットの番号および名称、それぞれの役割を整理した。また、要領に掲載されている各ターゲットの体裁もあわせて図3で示した。これらのターゲットは、個々の役割に応じ撮影資料の前後ないしあいだに挿入するかたちで使用される。要領ではその標準的な使用順序も示されている。

表4 ターゲットの種類

番号	名称	マイクロフィルム化取扱要領における説明
第1	フィルム巻番号ターゲット	フィルム巻番号を示す。
第2	開始ターゲット	年度、項目が開始した時を示す。
第3	公文書ターゲット	内容を示し見出しとする。
第4	縮小率ターゲット	縮小率を示す。
第5	フラッシュターゲット	索引の目安を示す。
第6	訂正ターゲット	撮影中の直前のコマ取り直しを示す。（この場合、責任者は、受託者の代表者とする。）
第7	分割ターゲット	分割撮影を示す。
第9	継続ターゲット	文書を二巻以上に継続して撮影する場合、第九ターゲットは後巻に継続することを示し、第十ターゲットは前巻から継続することを示す。
第11	確認ターゲット	撮影責任者（受託者の代表者）、撮影者、撮影場所、事項名、文書記号、撮影範囲を示す。
第12	終了ターゲット	年度、項目が終了したときを示す。
第13	説明ターゲット	その他の場合に使用する。

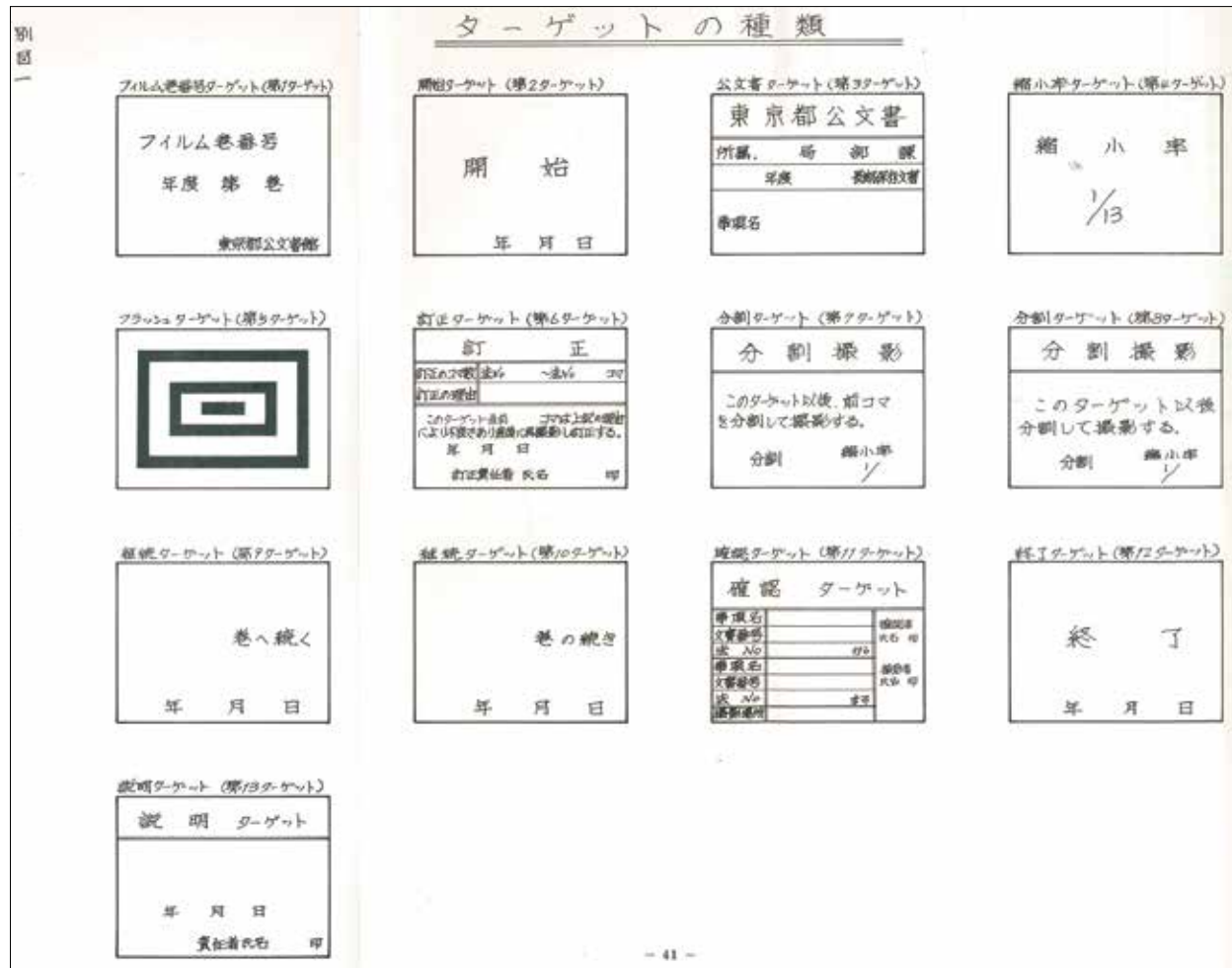


図3 マイクロフィルム化取扱要領で示されているターゲットの体裁

(2) 昭和48年度撮影マイクロフィルムの画像構成

以上をふまえ、昭和48年度に撮影されたオリンピック関係文書のマイクロフィルムをみると、撮影の縮小率や各ターゲットの体裁、使用順序は一部異なるものの、ターゲットの役割は昭和55年の要領とほぼ同じ運用であったことがわかる。

各ターゲットの基本的な使用順序を整理すると、まず各フィルムの先頭には巻番号ターゲットがあり、開始、公文書、縮小率の各ターゲット、「マイクロフィルム撮影決定書」、対象資料の順で撮影が続く。一方、フィルムの最後には、終了、フラッシュ、公文書、確認、巻番号の順で各ターゲットが用いられ、当該フィルムによる撮影が終了する。また、対象資

料が1巻のフィルムに収まらない場合は、終了ターゲットに代わり継続ターゲットが使われ、次巻フィルムの開始ターゲットも継続ターゲットに置き換えられる。

このうち本稿の分析で手がかりとなるのが、公文書ターゲットである。図4では、現在「オリンピック1」に収録されている文書の撮影に用いた同ターゲットを参考として掲載した。ここからは、撮影対象が東京都文書であることを示す「東京都公文」、事項名として「オリンピック関係綴」、撮影文書の主管部局を示す「総務局渉外観光部」の表記が確認できる。以上の記述は、昭和48年度分の撮影に使用されたすべての公文書ターゲットで共通している。一方、整理番号と分類番号の項目は、ターゲットごとに表示が変化する。撮影される文書に応じ書き換えられており、内容を分析するための指標となりうる項目だといえる。整理番号には撮影資料の文書年度が、分類番号はいずれも大分類の項目のみが使われ、事項名と考えられるものが表示されている。

次に、対象となる各文書は基本的に連続して撮影されている。ただし、一部の文書の切れ目に、終了、フラッシュ、開始の順で各ターゲットが挿入されていることがある。また、開始ターゲットに続き公文書ターゲットやマイクロフィルム撮影決定書が再度撮影される場合もある。これらの意味するところは残されたフィルムだけでは必ずしも定かではないが、少なくとも撮影時に何らかの「区切り」が認識されていたことは確かである。

東京都公文			
整理番号		昭和29年度永久保存	
分類番号	大分類	オリンピック招致	
	中分類		
	小分類		
事項名			
オリンピック関係綴			
総務局渉外観光部 課			

図4 公文書ターゲット



図5 左側に綴じ跡がある文書

図5にあるとおり、マイクロフィルムに収められた各文書には、撮影時点つまり現在の簿冊に製本される前の段階で綴じ跡が確認できる。これだけではもちろん断定できないが、撮影直前まで簿冊の形態で保存されていた可能性は高く、簿冊単位の撮影が完了した部分で上記の「区切り」が加えられていると推測される。なお、各種ターゲットに続き対象資料の撮影が始まる位置には、先頭文書の文書記号・番号や文書年度、事項名がまとめられた手書きのターゲットが挿入されている（図6）。

昭和55年のマイクロフィルム化取扱要領では定義づけられていないため、便宜上これを本稿では「見出しターゲット」と表記する。公文書ターゲット同様、内容分析の手がかりとなるターゲットといえる。

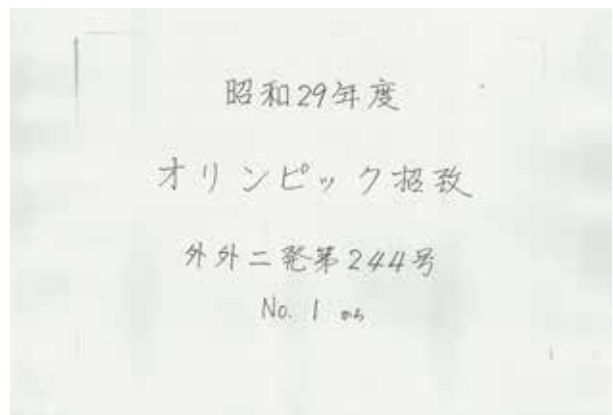


図6 手書きの「見出しターゲット」

(3) マイクロフィルムの画像を手がかりとした旧簿冊情報の抽出

以上の各ターゲット情報を整理し、撮影文書の請求番号や現在の収録簿冊と対照させたのが表5である。なお、昭和48年度のオリンピック関係文書撮影フィルムは、フィルム番号48-045から48-092までの全48巻に及ぶ。しかし、紙幅の関係上、本表ではこのうち招致活動期の文書を中心として、今回の分析に直接関わる範囲のみを抜粋している。

表5 オリンピック関係文書の撮影マイクロフィルムおよび使用されたターゲットの表記（抜粋）

MF番号	コマ数	文書数	収録文書請求番号	現在の簿冊名	招致期文書	撮影日	公文書ターゲット整理番号	分類番号：大分類	見出しターゲット【文書年度】	【事項名】（※「/」は改行を示す）		
48-045	630	37	1	L04.01.01	オリンピック1	○	昭和48年8月15日	昭和29年度永久保存	オリンピック招致	昭和29年度	オリンピック招致	
			2	L04.01.02	オリンピック2	○	昭和48年8月15日	昭和30年度永久保存	オリンピック招致	昭和30年度	オリンピック招致	
			3	L04.01.03	オリンピック3	○	昭和48年8月15日	昭和31年度永久保存	オリンピック招致	昭和31年度	オリンピック招致	
			4	L04.01.04	オリンピック4	○	昭和48年8月15日	昭和32年度永久保存	オリンピック招致	昭和32年度	オリンピック招致	
48-046	577	26	1	L04.01.05	オリンピック5	○	昭和48年8月15日	昭和33年度永久保存	オリンピック招致	昭和33年度	オリンピック招致	
			2	L04.01.06	オリンピック6	○	昭和48年8月15日	昭和34年度永久保存	オリンピック招致	昭和34年度	オリンピック招致	
			3	L04.01.06	オリンピック6		昭和48年8月15日	昭和34年度永久保存	オリンピック準備	昭和34年度	オリンピック招致	
			4	L04.01.07	オリンピック7		昭和48年8月15日	昭和36～37年度永久保存	オリンピック準備	昭和36～37年度	オリンピック準備 経理工事	
48-047	677	7	1	L04.01.07	オリンピック7		昭和48年8月17日	昭和36～37年度永久保存	オリンピック準備	昭和36～37年度	オリンピック準備 経理工事	
			連続	L04.01.08	オリンピック8							
			連続	L04.01.09	オリンピック9							
			連続	L04.01.10	オリンピック10							
48-078	665	31	1	L05.02.04	オリンピック94		昭和48年12月18日	昭和38年度永久保存	オリンピック準備	昭和38年度	オリンピック準備/経理・工事	
			連続	L05.02.05	オリンピック95							
			連続	L05.02.06	オリンピック96							
			連続	L05.02.07	オリンピック97							
48-079	607	38	1	L05.02.07	オリンピック97		昭和48年12月21日	昭和32～38年度永久保存	オリンピック準備	昭和32～38年度	オリンピック準備/経理・工事	
			連続	L05.02.08	オリンピック98							
			連続	L05.02.09	オリンピック99	○						
48-080	600	70	前巻続き	1	L05.02.09	オリンピック99	○	昭和48年12月24日	昭和32～38年度永久保存	オリンピック準備	昭和32～38年度	オリンピック準備/経理工事
			2	L05.02.10	オリンピック100		昭和48年12月24日	昭和35～37年度永久保存	オリンピック準備	昭和35～37年度	オリンピック準備/経理	
48-081	601	45	前巻続き	1	L05.02.10	オリンピック100		昭和49年1月9日	昭和35～37年度永久保存	オリンピック準備	昭和35～37年度	オリンピック準備/経理
			連続	L05.02.11	オリンピック101							
48-082	621	45	1	L05.02.12	オリンピック102	○	昭和49年1月11日	昭和30～38年度永久保存	オリンピック準備	昭和30～38年度	オリンピック招致	
			連続	L05.03.01	オリンピック103							
48-083	630	84	前巻続き	1	L05.03.01	オリンピック103		昭和49年1月12日	昭和30～38年度永久保存	オリンピック招致	昭和30～38年度	オリンピック招致
			連続	L05.03.02	オリンピック104	○						
			連続	L05.03.03	オリンピック105	○						
			2	L05.03.03	オリンピック105	○	昭和49年1月12日	昭和30～34年度永久保存	オリンピック招致	昭和30～34年度	オリンピック招致	
48-084	629	46	前巻続き	1	L05.03.03	オリンピック105	○	昭和49年1月14日	昭和30～34年度永久保存	オリンピック招致	昭和30～38年度	オリンピック招致
			連続	L05.03.04	オリンピック106	○						
			連続	L05.03.04	オリンピック106	○						
48-085	634	84	前巻続き	1	L05.03.04	オリンピック106	○	昭和49年1月14日	昭和30～34年度永久保存	オリンピック招致	昭和30～38年度	オリンピック招致
			連続	L05.03.05	オリンピック107	○						
			2	L05.03.06	オリンピック108	○	昭和49年1月14日	昭和33年度永久保存	オリンピック招致	昭和33年度	オリンピック招致	
48-086	599	133	1	L05.03.07	オリンピック109		昭和49年1月16日	昭和34～35年度永久保存	オリンピック準備	昭和34～35年度	オリンピック準備/秘書事務関係	
			2	L05.03.07	オリンピック109		昭和49年1月16日	昭和35年度永久保存	オリンピック準備	昭和35年度	オリンピック準備/経理	
			3	L05.03.08	オリンピック110		昭和49年1月16日	昭和36～37年度永久保存	オリンピック準備	昭和36～37年度	オリンピック準備/庶務	
			連続	L05.03.09	オリンピック111							
			連続	L05.03.10	オリンピック112							

※開始ターゲットに代わり継続ターゲットが使用されているフィルムの場合は、「前巻続き」と表記した。

※現在複数の簿冊に収録されている文書がターゲットによる区切りを入れず続けて撮影されている場合は、「連続」と表記した。

この表からは、公文書ターゲットおよび見出しターゲットにより、撮影前の文書の保存状態が一部推測可能であることが確認できる。例えば、フィルム番号48-045と48-046の場合、ターゲットが多用されており、単年度ごとに撮影対象が細かく区切られている。それぞれの区切り位置およびターゲット記載の文書年度も、現状の「オリンピック1」から同「6」の各簿冊の構成とほぼ対応しているため、以上については単一年度の文書で編集されていた撮影前のまとまりに即し再製本がおこなわれていると考えられるのである¹⁰。

なお、これらの簿冊に収録されている文書をみると、いずれも保存年限が「永久保存」と指定されたものが綴られていることがわかる¹¹。表では省略したが、48-047以降48-077まで大会準備期間の永久保存文書が続いており、現状における各簿冊の排列は永久保存文書を優先して取りあげたとみられる撮影順序の影響を受けていることも確認できる。

このように、昭和48年度マイクロフィルム撮影分の簿冊でも撮影に用いられているターゲットを手がかりとすることで、平成8年度撮影分の簿冊と同様、当時の規定に基づく保存

文書の編集がおこなわれていた形跡がみえてくる。また、見出しターゲットの事項名も各簿冊に付与されていた名称の可能性が高い。招致活動期のものは共通した表記だが、開催決定後の文書に関しては「オリンピック準備」の文言に加え、その一部では「経理・工事」など細目が併記されており、各簿冊がどのように分類されていたかがうこともできる¹²。

ただし、すべてのフィルムで以上の推定ができるわけではない。フィルム番号 48-079 以降に関しては、ターゲット記載の文書年度が複数年にわたり、現在複数冊に収録されている文書を区切りなく捉える傾向が強まるからである。例えば、48-079 の場合、現在「オリンピック 98」に収録されている昭和 36 年度の文書に続き、同「99」にある昭和 32 年度の文書が撮影されている。48-082 でも「オリンピック 102」と同「103」に含まれる年度が異なる文書が連続している。加えて事項名の表示も、公文書ターゲットでは「オリンピック準備」とあるのに対し、見出しターゲットは「オリンピック招致」と混乱がみられる。

このような撮影対象の区切りが不明瞭となる背景には、撮影文書の保存年限が関係していると推測される。前述のとおり 48-077 までは永久保存文書が撮影対象であるのに対し、区切りが不明瞭なフィルムでは保存年限が有期のものが扱われているからである。例えば、48-079 では 15 年保存文書、48-082 では 10 年保存文書を撮影している。

以上の違いは、「マイクロフィルム撮影決定書」からも確認できる。昭和 48 年度の撮影に関わる決定書は、48-045 から 48-077 で共通する決定書 A と、48-078 から 48-092 までの決定書 B の 2 種類が存在する。これらの決定書には撮影対象を示す「事項名」の項目があり、決定書 A は公文書ターゲットと同じ「オリンピック関係綴」と表記されている。一方、決定書 B では「オリンピック関係綴／長期保存文書（扱い）」とあり、違いがみられる。この「長期保存」とは、東京都処務規程に代わり昭和 47 年（1972）3 月 15 日に制定された「東京都文書管理規程（東京都訓令甲第 11 号）」で、永久保存を廃し新たに設けられた保存年限の区分をさす。ここから決定書 B の事項名表記は、かつての永久保存文書にあたる長期保存文書に準じた「扱い」とされる有期の保存文書であることを明示したものと推測される。

このように保存年限が撮影方法やターゲットの用い方、おそらく文書の保存方法自体にも何らかの影響を及ぼしていると考えられるが、なお不明なところも多く、結論を得るにはさらなる分析が必要である。そのため、表 5 におけるフィルム番号 48-078 以降は、現段階で確認ないし推定しうる区切りのみをまとめた¹³。

おわりに

現在、オリンピック関係文書の閲覧は原本を提供している。基本的にこれらの文書が利用される場合、目録情報検索システムを介し文書一件単位で申請をうけ、当該文書が含まれる簿冊単位で出納している。そのため、利用者は簿冊に綴じられているすべての文書をあわせて確認することができるわけだが、にもかかわらず、各文書がどのような理由や経緯でひとつにまとめられているのか、簿冊本体から直接それらを把握するのは困難だといえる。

これは、現状の簿冊が収録文書のマイクロフィルム撮影を機に再製本されたものであることと関係している。この製本処理の過程で合綴など原状の変更をともなう編集が施され、また簿冊情報の一部が失われてしまった。本稿では以上の事実を確認したうえで、残された痕跡から再製本以前の情報が復元可能か検証した。この結果、各文書は当時の文書管理規定に基づきまとめられていたものであり、その編集内容も部分的に把握できることが判明した。

また、再製本がおこなわれた直接の要因にあたるマイクロフィルムの撮影画像からも手がかりを得られることがわかった。あわせてフィルムの分析により、オリンピック関係文書全体の編成や、現在の排列には一定の規則性があることもみえてきた。

ただし、以上の見通しは、オリンピック関係文書のうち招致活動期の文書のみを対象とした調査に基づくものであり、分析に利用したマイクロフィルムも一部に限られる。オリンピック関係文書全体に範囲を広げ、あらためて検証を重ねる必要があるといえる。

- 1 「東京都文書管理規則（平成11年12月3日 規則第237号）」第39条第1項において、公文書は電子文書を除き「必要に応じて利用することができるように、分類記号別に、かつ、一件ごとに整理しておくものとする」と規定している。なお、同条第2項では、「相互に極めて密接な関係がある」場合に限り、複数の文書を「一群の公文書として整理することができる」としており、現在、簿冊形態による文書の管理は例外と位置づけられている。
- 2 オリンピック関係事務機構の変遷に関しては、『都史資料集成Ⅱ』第7巻「オリンピックと東京」（東京都、平成30年）掲載の「解説」および『第18回オリンピック競技大会東京都報告書』（東京都、昭和40年）を参照
- 3 第3回アジア競技大会は、昭和33年（1958）に東京で開催された。同大会組織委員会の文書が当館に引き継がれた経緯および詳細は不明である。なお、同文書の編成を分析したものとして、森本祥子『『国際標準記録史料記述（一般原則）』適用の試み——行政文書の場合』『史料館研究紀要』第29号（平成10年）がある。
- 4 この昭和29年の規程改正により、「文書保存分類表」が同規程の付表として新たに追加され、完結文書の編集は分類表の事項別および第52条で定めた保存年限別に処理することと決められた。分類表は大分類・中分類・小分類の三層構造となっており、小分類項目のひとつに「オリンピック招致」が確認できる。オリンピック関係文書のうち招致活動期の文書を編集した旧簿冊で表示されている事項名は、この分類表に基づいているとみられる。
- 5 この簿冊に収録されている招致活動期の文書は、いずれも現在の簿冊には編綴されておらず、他と異なる様式のファイルに一括された状態で保存されている。そのため、今回の分析では処理方法が異なる例外と位置づけた。
- 6 前述のとおり、平成8年度に撮影した文書の収録簿冊には、表紙の見返しにその旨の記載がある。これにより各文書の撮影時期が識別できる。上記の印字がある簿冊は、「オリンピック121」から同「280」までのすべてである。一方、これらより前に排架されている簿冊は、いずれも記載がない。ここから、オリンピック関係文書は撮影年度別にまとめ、昭和48年度、次いで平成8年度撮影文書の順に排列していることがみえてくる。
- 7 東京都文書のマイクロフィルム撮影事業が始まった経緯に関しては、白石弘之「東京都公文書館の歴史 文書疎開から30年公開まで」『東京都公文書館調査研究年報<WEB版>』第1号（平成27年）で詳述されている。
- 8 『東京都公文書館要覧』昭和45年度版で全文が確認できる。
- 9 このときあわせて実施基準も改正されたが、公文書館長が細目を別途定める規定自体は踏襲されている。
- 10 このうち「オリンピック4」は、表2のとおり収録文書が複数年にわたっている。これは、1事案を一連の起案文書で処理したものについて、現在の目録では各文書を個別にそれぞれの起案年月日で採録していることによる。また、同「6」のみ収録文書をふたつにわけて撮影しているが、各文書をみると開催決定前後で区切られていることがわかる。文書の作成も前者が招致事務を当時所管していた広報渉外局観光部招致課、後者は同課を再編し大会準備事務のため新設したオリンピック準備事務局と異なることから、元の簿冊が各個に分かれていたと推測される。
- 11 ただし、このなかには保存年限が有期の文書が一部含まれている。これは、保存文書の編集方法を定めた東京都処務規程第53条に「二以上の完結文書で保存年限を異にする場合においてその文書が相互にきわめて密接な関係があるときは、その長期のものにより編集及び製本すること」と規定されているためであると考えられる。
- 12 なお、注4で言及した文書保存分類表には「オリンピック準備」という分類項目は存在しない。しかし、分類表の備考として表中の事項名に分類できない文書に関しては別途事項名を設けることができると規定されている。具体的な分析は今後の課題となるが、オリンピック準備期間の保存文書は以上にに基づき編綴されたと考えられる。
- 13 このうちフィルム番号48-084で撮影されている「オリンピック106」収録文書は、前半が15年保存、後半は10年保存文書で構成されており、ターゲットでは確認できない区切りがあったと推定される。これらの文書には、図5の文書の右上にみえるものと同様、欄外に編綴順序と対応した通し番号が記されているのだが、10年保存文書からは番号が振り直されている。紙幅の関係で今回は詳述できなかったが、オリンピック関係文書以外の現存する簿冊から、この番号は東京都処務規程で保存文書の編集にあたり作成が定められていた「索引目次」の採録順序と対応していることが確認できるため、編綴の段階で索引用書き込まれたものであり、元はふたつの簿冊に分かれていたと考えられる。